

文教民生 委員会

●能代市山本郡養護老人ホーム組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更

組合の運営はどう変わるのか、また、職員数に変化はあるのか、との質疑に対し、養護老人ホームは措置費で運営されているが、介護保険の対象者は介護保険での対応となる。今後は、老人居宅介護事業も合わせて実施する。介護サービスはこれまでの職員が行うことで介護保険から報酬が支払われることになる。老人居宅介護事業所を立ち上げるには1・5人ほどの不足が見込まれ、職員の増員が必要となる、との答弁があった。

●秋田県後期高齢者医療広域連合の設置

制度移行後の事務量や負担金の見通しについて質疑があり、市町村が行う事務には、新しく保険料徴収事務が加わる。また、広域連合事務局にも職員を派遣する予定となっている。市の負担割合は共通経費全体の約5・5%となる見込みである、との答弁があった。

また、国保全体の費用はどのようになっていくのか、保険料徴収で事務量がふえ、市の会計を圧迫するようなことにはならないのか、との質疑に対し、高齢者が保険料として10%負担するので保険者の負担は軽くなるが、電算処理システムの構築等、事務量はふえる見込みである、との答弁があった。

さらに被保険者の負担のあり方についても質疑があり、広域連合の会議の際には被保険者負担の軽減や事務体制の簡素化などを訴えていきたい、との答弁があった。

●介護保険特別会計補正予算

認定に伴う事務量と認定調査について質疑があり、来年4月からは月に30件から40件程度、認定事務がふえる見込みである。調査については、家族など介護している人の立ち会いによって正確な情報を得るよう努めている、との答弁があった。

●現在の二ツ井小学校の改修

等について質疑があり、特別教室や余裕教室、トイレの増設等を検討したい。改修費用については、二ツ井地域小学校統合準備会からの要望等を生かして試算したい、との答弁があった。

(菊地)

委員会審査報告

建設 委員会

●下水道事業について

公共下水道と合併浄化槽のコストを比較し、下水道の整備を推進する上でも、財源の確保や認可区域の見直し、事業継続の問題など早急に検討すべきではないか、との質疑があり、処理原価等は比較していないが、事業推進に当たっては、少ない経費で効率よく行っていくため、整備手法等について費用対効果を考慮し、早急に詰めた、との答弁があった。

また、受益者負担の徴収に関わる業務管理について質疑があり、賦課、徴収、収納確認とそれぞれ担当者を分けてシステム化し複数の職員が関わることで問題等の発生を防いでいる、との答弁があった。

●水道事業について

今年度の建設改良事業の見通しについて質疑があり、浄水場整備事業や配水管等整備事業については、今年度予定していた入札が終わり入札差金が多いため、次年度分予定工事の一部を前倒しして発注したい、との答弁があった。

また、北東部地区の下水道への加入見込みについて質疑があり、轟地区では、自治会で工事費分を積み立てしていることから、かなりの加入率が見込まれる。槐・四日市、常盤本郷地区は現在、民営の簡易水道であり、下水道が整備されれば、簡易水道を廃止することになっている、との答弁があった。

また、苧橋・魔面、天内地区の今後の方向性について質疑があり、苧橋・魔面地区から要望書が出ているが、第三期拡張事業を計画する際に、常盤本郷地区までとしていたため、今回の事業が終了した時点で検討したい、との答弁があった。

●道路維持費について

舗装や道路の欠損部等の補修だけでなく、道路改良も計画して、工事発注の平準化（特定の時期に集中したり、発注がないような状態をなくすこと）を図る必要はないか、また将来的な展望はどうか、との質疑があり、道路維持費については、ここ数年舗装を中心に考えており、道路改良は実施していないが、今後必要なものは検討したい。工事発注の平準化は必要と考えている、との答弁があった。

(田中)